

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日			
浜松こども園		令和6年9月27日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		クラス分け活動を中心に手厚く支援が提供できるようにしている。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4			クラス分けが年齢ではない為、担当を確認できない難しさがある。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		バリアフリーは十分ではないが自分で乗り越えたり支援したりしている。	あえてバリアフリーにしていない事を理解した上での支援。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		その日の気温や活動によって机やいすの配置を変えている。	室内の気温が上がりやすいため、調整に工夫が必要。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4			
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		朝の受け入れ前の時間に職員全体で行うようにしている。	定期的に行う時間を作りにくい。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4			
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		意見や提案を出しやすい関係作り。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4			
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4			外部研修は平日が多いため、なかなか全員に機会を作れない。
適切な支援の提	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		毎月のももはな日より、毎日の連絡ノートで示している。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4		保護者だけでなく、必要な場合は関係機関とも、情報提供してもらっている。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4			
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		職員全体で共有し支援会議を行っている。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		受診先での発達検査と合わせ園での検査と合わせて確認する。	
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		改めて様式を作り直し作成している。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4			

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4			個別活動の内容の充実を図りたい。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		日案にその日の活動内容、役割を入れ誰でもわかるようにしている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	2	2	全員で終了後に打ち合わせは行っていない。そのため、時間や曜日を決めてから行う。パートで帰ってしまう職員もいるが翌日内容を聞いている。気付いた点はその都度報告している。	100%伝達できるような流れ作り。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		記録を書く時間を確保するようにしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		管理者、児発管が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		支援内容だけでなく、その子の特性や家族のことも含め相互理解を深めている。	併行利用や移行のメリットだけでなく、デメリットも伝えていく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		サポートかけはしシートを利用している。	移行後の情報や様子の把握が難しい。
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4		連絡会等で質問する機会や助言を頂ける場がある。	
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3	1	全員ではないが必要性或特性を考え行っている。	受け入れ先を見つけるのが難しい。	
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		連絡ノートや送迎時間を利用して行っている。		
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4		家庭に訪問し行うこともある。ももはなW・Gを行っている。(年5～6回)		
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		契約時または内容変更、改正があったときに行っている。		
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		作成する前に面談、アセスメントを取るようにしている。		

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4			5領域の説明の仕方。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		随時行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4		月1回療育参観会やももはなW・G、またはその際の託児できょうだいの交流の場を設けている。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		外部に第三者委員を設けている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		お知らせやおたよりだけでなく直接何って説明したり現場に来てもらって話をするようにしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4		氷まつり、運動会、おもちゃ図書館等招待している。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		月1回、もしくは必要時に行っている。	全ての訓練はまだ出来ていない。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		地域の防災訓練への参加や引き渡し訓練等を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4		カルテの裏表紙に処置法をわかりやすく書き、貼るようにしている。	災害時の対応
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		現在は該当児はいないが対応は丁寧に行っている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		毎日、点検、見回りを行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4		書面で説明を行っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4			同じ事業がくり返された時の対応。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		月1回のアンケート結果の振り返り。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		該当児なし。		